



www.zeiken.co.jp

* 索引ご利用の手引 *

本号のページ (p.25 ~ p.40) は、平成19年下半期分 (20.1.7 2999 ~ 20.6.30 3023) の総索引です。

索引は必要記事を求められる際等有効にご活用下さい。更正の期間制限に伴い税務通信は最低限5年間保存されるようおすすめ致します。

なお「主要項目別索引」は弊社ホームページに掲載しておりますので、併せてご利用下さい。

法律・政令

件名	内容	掲載号
平成20年度税制改正法(案)新旧対照表(別冊) ※平成20年3月10日発行	平成20年度税制改正に係る法律改正のうち、法人税法、所得税法、租税特別措置法(法人税、所得税、相続税等の各特例関係)等について、改正後の新条文(改正のあった条項に限る)を新旧対照表の形式で収録	3008(3/10) 巻末に引換券を掲載
所得税法等の一部を改正する法律附則第119条の2の規定による経過措置を定める政令	平成20年度税制改正法案が4月30日に成立したことに伴い、3月末で適用期限切れとなっていた各種租税特別措置の適用関係を明確化することを骨子とした政令	3016(5/12)
減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令	平成20年度税制改正で大幅に簡略化された減価償却資産の機械装置の耐用年数を定めたもの。法人は21年3月期、個人は平成21年分所得税から適用	3016(5/12)

平成20年度税制改正政令集(別冊) ※平成20年6月23日発行	平成20年度税制改正に係る法律改正のうち、法人税法施行令、所得税法施行令、租税特別措置法施行令(法人税、所得税、相続税等の各特例関係)等について、改正後の新条文(改正のあった条項に限る)を収録	3022(6/23) 巻末に引換券を掲載
------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------

通達等

件名	内容	掲載号
法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達) ※抜粋 平成19年12月7日 課法2-17	平成19年度の法人税関係法令等の改正に対応した法人税基本通達を掲載。リース税制・役員給与制度の取扱い等	2999(1/7)
所得税基本通達30-2の2《使用人から執行役員への就任に伴い退職手当等として支給される一時金》の取扱いについて(情報)	使用人が執行役員に就任した際に支給される退職金について、退職所得とする取扱いをQ&A形式で明らかにしたもの	3000(1/14)
平成19年3月13日付課法2-3ほか「法人税基本通達等の一部改正について」の趣旨説明(租税特別措置法関係)	平成18年度措置法改正に伴い改められた措置法通達について解説。情報基盤強化税制、交際費等の損金不算入制度の取扱い等	3002(1/28)
租税特別措置法関係通達(法人税編)等の一部改正について(法令解釈通達) ※抜粋 平成20年1月4日 課法2-1 課審5-1	平成19年度の租税特別措置法関係等の改正に対応した租税特別措置法関係通達を掲載。集積区域における集積産業用資産の特別償却、事業革新設備の特別償却、農地等を取得した場合の課税の特例、他	3004(2/11)
「『租税特別措置法(株式等に係る譲渡所得等関係)の取扱いについて』等の一部改正について」の趣旨説明 資産課税課情報20号 平成19年12月25日	平成19年度措置法改正に伴い改められた措置法通達のうち、株式等に係る譲渡所得等関係の取扱いについて解説	3005(2/18)
「法人が支払う長期平準定期保険等の保険料の取扱いについて」の一部改正について(法令解釈通達) 平成20年2月28日 課法2-3	保険期間中に保険金額が増加する定期保険の支払保険料を法人が支払った場合の損金算入時期について、一部改正が行われたもの	3008(3/10)
特別付録CD-ROM ・平成20年度税制改正法(案)の新旧対照表 ・国税庁取扱通達等(平成19年3月~平成20年2月公表分)	平成20年度税制改正法案の新旧対照表並びに、国税庁が公表した通達や情報等を本誌未掲載通達分も含めすべて収録	3009(3/17)

「教育用財産に対する相続税の非課税制度における幼稚園事業経営者に係る家事充当金限度額の認定基準等について」の一部改正について (法令解釈通達) 平成20年3月4日	教育用財産に対する相続税の非課税制度の対象となる幼稚園事業経営者の、家事充当金限度額の規模別基準額等について定めたもの	3010 (3/24)
消費税法基本通達等の一部改正について 平成20年3月28日 課消1-8他	平成19年度の消費税法関係法令等の改正に対応した消費税法基本通達を掲載。リース取引の範囲、リース取引に係る課税仕入の時期、リース契約変更や解約時のいわゆる残価保証の取扱い、他	3012 (4/7)
財産評価基本通達の一部改正について (法令解釈通達) 平成20年3月14日 課評2-5 課資2-4 課審6-3	平成20年度税制改正で営業権の評価等が改められたことに伴い、通達改正が行われたもの。平成20年1月1日以後に相続、遺贈又は贈与により取得した財産の評価や、平成20年分以後の地価税の課税価格の計算の基礎となる土地等の評価から適用される	3015 (4/28)
「財産評価基本通達 (法令解釈通達)」等の一部改正のあらまし (資産評価企画官情報1号) 平成20年4月7日	財産評価基本通達の一部改正で改められた営業権の評価や、取引相場のない株式等の評価 (類似業種比準方式の算式) 等について、概要等をまとめたもの。従来の取扱いと併せて解説	3015 (4/28)
「相続税及び贈与税における取引相場のない株式等の評価明細書の様式及び記載方法等について」の一部改正について 平成20年4月4日 課評2-7他	財産評価通達の一部改正を受けて改められた、取引相場のない株式の評価明細書の様式や記載方法を定めたもの。平成20年1月1日以後に相続、遺贈又は贈与により取得した財産の評価から適用される	3017 (5/19)
「租税特別措置法 (相続税法の特例関係) の取扱いについて」 (法令解釈通達) の一部改正のあらまし (情報) (資産課税課情報第5号) 平成20年4月7日	郵政民営課法において創設された相続税に係る課税の特例等に関する通達について、解説したもの。小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例、等	上・3018(5/26) 下・3019(6/2)
財産評価基本通達の一部改正 (立木価格) について 平成20年5月13日 課評2-9	財産評価基本通達の一部改正により、「主要樹種の森林の立木の標準価額表等」に定める「標準伐期にある森林の立木の標準価額表」を改めたもの	3021 (6/16)

法律要綱, 政令要綱, 資料等

「法人が支払う長期平準定期保険等の保険料の取扱いについて」の一部改正案の概要	3000 (1/14)
所得税法等の一部を改正する法律案 (平成20年度税制改正法案) 要綱	3003 (2/4)
中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律案要綱・同法律案	3004 (2/11)

「法人が支払う長期平準定期保険等の保険料の取扱いについて」の一部改正(案)に対する意見公募の結果について	3008 (3/10)
モーターボート競走会の組織統合に伴う退職金の打切り支給について(文書回答・2月29日)	3010 (3/24)
揮発油税等の税率の特例の廃止に伴う調整措置の実施に関する法律案要綱・同法律案	3011 (3/31)
租税特別措置の整理及び合理化を推進するための適用実態調査及び正当性の検証等に関する法律案	3011 (3/31)
平成20年3月31日時点で適用期限切れとなった租税特別措置の主要項目一覧	3012 (4/7)
租税特別措置の課税関係について(国税庁)	3012 (4/7)
地方税における非課税等特別措置の課税関係について、非課税等特別措置項目一覧(総務省)	3012 (4/7)
国民生活等の混乱を回避するための租税特別措置法の一部を改正する法律案要綱、同法律案、同法律案新旧対照表	3012 (4/7)
国民生活等の混乱を回避するための地方税法の一部を改正する法律、新旧対照表(3月31日成立)	3012 (4/7)
特定認証紛争解決手順に従って策定された事業再生計画により債権放棄等が行われた場合の税務上の取扱いについて(文書回答・3月28日)	3015 (4/28)
「租税特別措置の課税関係について」(国税庁・20年4月30日)	3016 (5/12)
改正法附則第119条の2による読み替え後の改正法附則一覧	3016 (5/12)
平成20年度税制改正の改正政令要綱	3016 (5/12)
3月決算法人のための指定寄附金一覧(平成19年4月1日～20年3月31日)	3016 (5/12)
特定健康診査及び特定保健指導に係る自己負担額の医療費控除の取扱いについて(文書回答・5月12日)	3018 (5/26)
平成18年度業種別役員給与・賞与等一覧	3019 (6/2)
全国都市法人住民税・法人事業税率の一覧	3022 (6/23)

改正法令・通達の解説

件名	内容	掲載号
法人税基本通達の一部改正について 上田 環	平成18年度税制改正で改められた法人税基本通達のうち役員給与制度、特殊支配同族会社の役員給与制度など主要項目を中心に解説	③・2999(1/7) ④・3000(1/14) ⑤・3001(1/21)
信託に関する法人税基本通達等の一部改正について 川端 恭弘	平成19年度税制改正の信託税制の改正を受けて定められた法令解釈通達のうち、法人課税信託に係る主要な事項について解説	3007 (3/3)

平成20年度税制改正シリーズ 消費税等関係の改正について 永井 健一	平成20年度の税制改正で改められた、消費税 法令の改正について解説。公益法人制度改革 に伴う整備、長期大規模工事に該当する工事 以外の工事で損失が生ずると見込まれる場合 の資産の譲渡時期の特例の見直し、等	3020 (6/9)
平成20年度税制改正シリーズ 地方法人特別税等に関する暫定措置法 について 総務省自治税務局企画課 中山 貴洋	平成20年度の地方税法改正のうち、地方法人 特別税・地方法人特別譲与税について詳しく 解説	3021 (6/16)
平成20年度税制改正シリーズ 相続税・贈与税関係の改正について 上ノ堀 徹	平成20年度税制改正で改められた相続税・贈 与税関係法令の改正について解説。金融・証 券税制、土地・住宅税制のほか、公益法人税 制改革に伴う寄付税制の見直し、等	3023 (6/30)

解 説

件 名	内 容	掲載号
オーナー経営者・会社役員のための平 成19年分所得税の確定申告の留意点 後藤 昇 別役 真紀	平成19年分所得税の確定申告について、税制 改正事項を踏まえた所得の計算と申告上の注 意点などをポイントを挙げながら詳説	上・3003(2/4) 下・3004(2/11)
平成19年分所得税確定申告特集 個人の譲渡所得の取得費をめぐる税務 ～特に減価償却資産を中心として～ 税理士 松岡 章夫	平成19年 4月1日以降に取得した減価償却資 産の譲渡に関連する減価償却費の計算、非業 務用の減価償却資産を譲渡したときの取得費 の計算など、誤りやすい点を中心に解説	3005 (2/18)
海外へ出向する社員に係わる一連の税 務 税理士 牧野 好孝	年の途中で海外に出向する方たちに生ずる税 務問題の疑問点について判りやすく解説。主 国する者はいつから非居住者となるのか、海 外国時に行う年末調整、海外出国後に生ま れた子供と扶養控除、等	3011 (3/31)
米国 LLC と国際課税 各種国際税制の適用の可否と日米租税条 約の適用関係について 秋元 秀仁	内国法人が米国 LLC の構成員である場合の 外国税額控除、タックス・ヘイブン対策税 制、移転価格税制の適用の可否、日米租税条 約の特典に関する適用関係など、実務上の問 題点について様々な角度から検討	3014 (4/21)
20年 3月決算特別企画 外形標準課税の実務について 東京都主税局課税部法人課税指導課長 笹本 勉	法人事業税の外形標準課税で申告誤りの多い 報酬給与額等の算定上の留意点について解 説。資産計上された報酬給与額、給与勘定以 外に含まれる給与、出向役員・派遣労働者に 係る報酬給与額の留意点、他	3019 (6/2)

<p>税法規定・会計基準との比較で分かる実務家のための中小企業の会計指針逐条解説</p> <p>税理士 上西左大信</p>	<p>平成20年に改正された会計指針について、棚卸資産やリース関係項目を中心に逐条的に解説</p>	<p>上・3020(6/9) 下・3021(6/16)</p>
---------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------	-------------------------------------

連載

件名	内容	掲載号
<p>実務家のためのリース取引に係る会計と税務のすべて</p> <p>新日本監査法人 公認会計士・税理士 太田 達也</p>	<p>リース会計基準や適用指針の内容と、平成19年度税制改正による改正後の法人税法・消費税法その他の税法の内容を詳しく解説</p>	<p>①・3001(1/21) ②・3002(1/28) ③・3004(2/11) ④・3005(2/18) ⑤・3006(2/25) ⑥・3008(3/10) ⑦・3009(3/17) ⑧・3010(3/24) ⑨・3011(3/31) ⑩・3012(4/7) ⑪・3013(4/14) ⑫・3014(4/21)</p>
<p>税理士損害賠償請求事故例と予防対策ケース・スタディ</p> <p>高野総合会計事務所 公認会計士 高野 角 司 税理士 植木 康彦 税理士 守屋 めぐみ 税理士 清水 謙一</p>	<p>税理士が受けた損害賠償の実例を詳細に検討し、損害賠償保険の取扱い、予防策を解説</p> <p>96 棚卸資産の調整に注意 97 受託販売の課税売上高 98 国営事業用宅地等に係る小規模宅地等の評価減の適用失念～郵政民営化の影響に注意を～ 99 外国税額控除の適用を失念した事例 100 特殊な税制は油断禁物～収用等の場合の課税の特例～</p>	<p>3002(1/28) 3007(3/3) 3015(4/28) 3018(5/26) 3022(6/23)</p>
<p>税理士先生のための国際課税入門シリーズ 中国個人所得課税に関するQ&A</p> <p>ASG税理士法人 中国デスクマネージャー 下岡 郁</p>	<p>日本と中国の個人所得税の課税関係の違いをQ&A形式で解説。居住者・非永住者・非居住者の範囲、中国の個人所得税の課税所得の種類、183日免税ルール、他</p>	<p>①・3003(2/4) ②・3008(3/10)</p>
<p>企業会計基準のポイントと会計処理実務の留意事項</p> <p>元企業会計基準委員会リース会計専門委員会 専門委員 小賀坂 敦 企業会計基準委員会 常勤委員・公認会計士 新井 武広 企業会計基準委員会 専門研究員 吉田 健太郎 企業会計基準委員会 主任研究員 豊田 俊一</p>	<p>会計基準等について、会社法や中小企業会計指針との関連を示しながらポイントを解説</p> <p>第20回 リース取引に関する会計基準について 第21回 四半期財務諸表に関する会計基準等について 第22回 信託の会計処理に関する実務上の取扱いについて 第23回 工事契約に関する会計基準及び同適用指針について</p>	<p>3001(1/21) 3006(2/25) 3008(3/10) 3015(4/28)</p>

元企業会計基準委員会 専門研究員 河本 圭介 企業会計基準委員会 研究員 小林 正和	第24回 退職給付に係る会計基準について 第25回 企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針について	3017 (5/19) 3020 (6/9)
税理士先生のための国際課税入門シリーズ5 中国進出の基本に関するQ & A ASG税理士法人 中国デスクマネージャー 下岡 郁	中国最新の会社法, 税法及び関連法令を踏まえながら, 今後の中国進出に係る疑問点をQ & A形式で解説	①・3022(6/23)

特別企画

件 名	内 容	掲載号
本誌オリジナル 実務家による誌上実務検討会 リース会計基準の変更に伴う税務上の留意点 税理士 諸星 健司 公認会計士 太田 達也 サントリー株式会社 齋藤 篤 雪印乳業株式会社 左近 正弘	リース取引に関する会計基準の改正を受け, 平成19年度税制改正で所有権移転外ファイナンス・リース取引を行った場合, 税務上もリース資産を引渡した時にリース資産の売買があったものとして取り扱うものとされた。この改正による実務上の影響や, 具体的な会計処理と税務処理について議論	上・3001(1/21) 下・3002(1/28)
創刊3000号記念特別企画 博士の母国アメリカでは事業体課税についてどのような改革が進んだのか 日本大学教授 平野 嘉秋	シャウプ勧告から60年, 戦後日本の税制を振り返りながら米国で爆発的に増えているLLPやLLCのような事業体課税の問題点と今後の展望について本誌がインタビュー	3000 (1/14)
重要税務判決の実務解説 相続税法第7条の「著しく低い価額の対価」をめぐる判決 税理士 小林 栢弘	相続税法第7条に規定する「著しく低い価額の対価」の解釈を巡って争われた判決(東京地裁19・8・23)と, 国税不服審判所が行った判決の論理を比較検討しながら, 実務に及ぼす影響等を解説	①・3002(1/28) ②・3006(2/25) ③・3013(4/14)
平成20年3月決算向け特別企画 税制改正項目のポイント総チェック 編集部	今決算から適用となる改正項目や, 申告に当たって特に気を付けたいポイントを項目別にまとめ, 詳細記事を確認していただくため, 弊誌の過去の関連記事の掲載号一覧を掲載 第1回 減価償却制度の見直し(その1) 第2回 減価償却制度の見直し(その2) 第3回 役員給与の損金不算入制度(上) 第4回 役員給与の損金不算入制度(下) 第5回 中小企業対象の税額控除・特別償却 第6回 特殊支配同族会社	3009 (3/17) 3010 (3/24) 3015 (4/28) 3016 (5/12) 3017 (5/19) 3018 (5/26)

「役員給与・減価償却・リース取引」 座談会 税理士 戸島 利夫 税理士 杉田 宗久 税理士 岸田 光正	平成18・19年と大幅な改正が続いた役員給与制度の実務上の問題点や対応策、平成19年度で大改正が行われた減価償却制度への対応、特殊支配同族会社の節税規制、リース会計基準の改正に伴う税務上の実務対応策等を誌上で議論	上・3017(5/19) 下・3018(5/26)
---------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------

税務相談

件名	内容	掲載号
税務相談 資産税 税理士 藤田 良一	・宅地を借地権と底地に分割して取得する遺産分割 ・同族会社株式の発行会社への譲渡 ・特別関係者に対する居住用財産の譲渡 ・共有の小規模宅地等の面積基準等の判定	3000 (1/14) 3005 (2/18) 3008 (3/10) 3014 (4/21)
税務相談 法人税 税理士 成松 洋一	・回収不能になった債権の貸倒損失の計上時期 ・新リース取引を行った場合の賃借人の法人税と消費税の処理	3009 (3/17) 3017 (5/19)

類似業種比準価額株価表

19年9・10月分.....	3001
19年11・12月分.....	3003
20年1・2月分.....	3023

重要判決紹介

第13回.....	3002
第14回.....	3004
第15回.....	3011

基準年利率

19年10～12月分.....	3003
20年1～3月分.....	3021

ショウ・ウインドウ

<法人税>

海外出張と飲食費等5千円基準.....	3000
役員の分掌変更退職給与.....	3000
【ビジュアル版】会計基準適用後の棚卸資産 評価方法の留意点.....	3001
交際費課税延長の行方.....	3001
工事進行基準に係る改正税法の適用時期.....	3002
【ビジュアル版】長期大規模工事の適用要件 見直しに係る経過措置(案).....	3004
【ビジュアル版】税法上低価法採用時の再調 達原価の適用.....	3005
建物の「取得」と償却方法.....	3006
中古資産の償却方法と見積耐用年数.....	3007
棚卸資産評価方法の変更承認申請期限.....	3007

国税庁 HP 通達情報

2007年12月・2008年1月分.....	3002
2008年2月分.....	3007
2008年3月分.....	3011
2008年4月分.....	3017
2008年5月分.....	3019

判決速報

19年10～12月分.....	3004
-----------------	------

減価償却資産の償却方法変更に係る経過措置	3008
企業合併と定期同額給与	3009
欠損金の繰越控除期間の延長	3009
国会審議の遅れと工事進行基準の適用期日	3010
新リース会計基準の適用時期	3010
リースに係る利息相当額の税務上の取扱い	3011
【ビジュアル版】所有権移転外リース取引の 税務処理	3014
低価法採用時の税法上の経過措置	3016
給与負担金と法基通9-2-46	3018
リース税制と改正の適用時期	3018
事前確定届出給与と臨時賞与	3019
海外の被災地支援の取扱い	3019
【ビジュアル版】ファイナンス・リース判定 時は会計・税務の違いに注意	3020
長期大規模工事の会計上・税法上の範囲	3021
金銭債権に含まれる工事未収入金の範囲	3021
所有権移転外リースと特別損益	3022
耐用年数表の改正点	3022
【ビジュアル版】赤字工事に係る工事損失引 当金の申告調整	3023
リースの未払金と30万円減価償却資産特例	3023

<所得税>

申告不要制度と実務上の問題点	3003
【ビジュアル版】上場株の配当所得と申告不 要制度	3003
確定申告の期限	3005
パートタイマーの正社員化	3012
正社員登用と源泉徴収額表	3013
後期高齢者医療制度と扶養控除	3020

<相続・贈与税>

【ビジュアル版】事業承継円滑化法案を国会 へ提出	3007
営業権の評価	3017

<消費税・印紙税>

海外企業へのソフトウェアの譲渡と消費税	3005
解約損害金と消費税	3006

<地方税>

【ビジュアル版】サラリーマンの平成19年分 の住宅ローン控除と申告	3002
ふるさと納税	3003
個人住民税の住宅ローン控除と適用期限	3008

<会社法・商法・会計>

リース取引の分類	3012
リースの取引の判定と現在価値基準	3013
【ビジュアル版】リースに係る利息相当額の 会計上の取り扱い	3015

<その他>

税制改正法案の附則	3004
期限切れとなる措置法のオフショア市場への 影響	3011
揮発油税等と軽油引取税の税率	3014
パート正社員化と社会保険	3015
平成20年度税制改正項目の適用関係に係る経 過措置	3016
20年度税制改正法案の成立と政令で規定され た施行日	3017

税務の動向 (ニュース)

<税制改正関係>

●法人税	
新「公益法人税制」一般社団法人・財団法人 で全所得課税される場合も	2999
平成20年度税制改正案、公益法人税制整備、 研究開発税制や証券税制見直し	3003
公益法人Q & A “制度改革編” 新公益法人 制度と平成20年度改正による公益法人税制 の概要をQ & Aで紹介	3004
平成20年度改正 三角合併等の金銭交付で適 格要件算定を明確化	3004
公益法人Q & A “税制編” 平成20年度改正 で法人税・所得税・相続税など広範囲に見 直し	3005
留保金課税停止特例の廃止 3月決算法人は 今月中の申請で承認の可能性も	3005
公益法人制度の公益認定等ガイドラインでパ ブコメ、4月には申請書類様式も公表	3007

公益法人税制 特例民法法人に係る経過措置 に注意.....	3010	事業承継税制適用後継者の範囲は承継円滑化 民法特例よりも広範に.....	3023
機械装置の耐用年数改正 法人税と固定資産 税の相違点に留意.....	3010	●地方税	
公益認定等委員会が公益法人制度改革の FAQ公表、ガイドラインは4月11日に正 式決定.....	3014	償却資産帳簿価額廃止が大綱に明記.....	3000
改正政令で公益法人税制、耐用年数の短縮特 例、組織再編等の細目を制定.....	3016	所得割4.3%相当が地方法人特別税に.....	3000
研究開発税制、公益法人税制等で法人税申告 書別表に明細書様式を新設.....	3017	地方税法改正案と“地方法人特別税法案”も 国会審議へ.....	3004
会社分割に係る試験研究費税制の特例申請期 間は経過措置で6月.....	3018	地方税つなぎは自動車取得税の特例4項目、 不動産取得税等の土地住宅特例に当面影響 は生ぜず.....	3012
工事進行基準の未収入金は税法上「金銭債 権」に該当.....	3019	新公益法人税制Q & A <地方税編>.....	3012
経過措置工事に係る工事収益の計上方法に留 意.....	3022	改正地方税法も成立・公布、政令経過措置で 不利益項目は遡及せず.....	3016
機械装置の区分大括り化で償却方法の再検討 も必要、変更届には経過措置.....	3023	●その他	
省エネ設備の取得で活用できる「エネ革税 制」対象設備の追加削除に留意.....	3023	民主党が税制改革大綱を決定.....	2999
●所得税		電子納税の環境整備拡充で21年9月から自動 引き落としも.....	2999
自民党大綱 金融証券税制の改正案が明らか に.....	2999	事前照会に対する文書回答手続きを見直し.....	3000
エンジェル税制拡充で所得税寄附金控除.....	3001	「所得税法等改正案」国会へ.....	3002
過年分の年金一括支給で社保庁が過大に源泉 徴収.....	3005	環境省 排出クレジット取扱いで国税庁に事 前照会の準備.....	3006
金融証券税制 申告分離課税選択すると配当 控除は適用不可に.....	3005	平成20年度改正措置法の施行期日.....	3007
新エンジェル税制では株式譲渡時の計算にも 留意.....	3008	民主党が参議院に税制改正法案.....	3008
住宅ローン控除等の細目.....	3016	土地所有移転登記の登免税特例 年度内不成 立の想定も必要か.....	3010
●相続・贈与税		暫定税率廃止で調整措置 民主党がガソリン スタンド対応法案を提出.....	3011
公益法人改革で医療法人への贈与税検討.....	3001	民主党「租税透明化法案」増減額明細書の申 告書添付で実態調査.....	3011
民法特例で株式を遺留分から除外 平成21年 度税制改正で納税猶予と遺産取得課税方式 を導入.....	3003	租税特別措置の多くが期限切れに つなぎ法 案成立で7項目は5月末まで延長.....	3012
事業承継法案「遺留分の特例」は公布から1 年以内施行で周知.....	3012	平成20年3月31日時点で適用期限切れとなっ た租税特別措置の主要項目一覧.....	3012
公益法人への寄附の非課税特例の取消し条件 等の細目を整備.....	3016	機械装置の耐用年数表改正省令は20年度改正 法政省令と同時公布に.....	3012
経営承継円滑化法が成立 注目される遺留分 特例対象の非上場株式の評価.....	3017	行政不服審査法改正で不服申立て期間3月、 書類閲覧も可能に.....	3013
		遡及適用巡り主税局長が参院で答弁 公布日 前の終了事業年度では欠損金繰戻し還付制 度が適用.....	3014
		交際費、欠損金等の適用関係が明確に 平成 20年度税制改正法案が衆院再可決で成立.....	3016

耐用年数表の改正省令も公布、既存資産含め 4月1日以後開始事業年度から.....	3016
第169回国会 税制法案は一部関係法案除き 成立.....	3021

< 通達・取扱関係 >

●法人税

○特殊支配同族会社

特殊支配同族会社Q & A < 所得・欠損金額 に修正あれば基準所得金額も修正が必要 > ...	3006
特殊支配同族会社 申告書記載実例ケース スタディ '07	3008
特殊支配同族会社の申告対策 申告書記載実 例ケーススタディ '07	3009
特殊支配申告書ツール2年目用 複雑さ増す 「特殊支配同族会社」申告書作成もこれで 万全！	3010
2年目適用版「特殊支配同族会社申告書作成 ツール」設立年数に応じ過年度欠損金額の 調整控除にも完全対応.....	3011
「特殊支配同族会社」申告書記載実例ケース スタディ '07	3013
「特殊支配同族会社」申告書記載実例ケース スタディ '07	3014
「特殊支配同族会社」申告書記載実例ケース スタディ '07	3015
「特殊支配同族会社」申告書記載実例ケース スタディ '07	3017
特殊支配同族会社Q & A < 業務主宰役員の 交代、基準期間がない場合の注意事項等 > ...	3018
○リース税制	
国税庁 リース関係等の改正法人税通達を公 表.....	2999
読者アンケート リース会計基準改正と税務... 資産計上したリースの中途解約 未償却残高 は税務上も除却損、税額控除の取戻しは行 われず.....	3000
再リース料は会計・税務とも原則賃借処理、 予定されていれば基本リース料に含めて売 買処理必要に.....	3009
会計三法はいずれも延払基準経理に該当.....	3013
所有権移転リース取引は21.3期から耐用年 数で判断.....	3015

リースの残価保証 会計・税務で取得価額に 差異が生じるも調整等は不要.....	3018
中小企業等の少額減価償却資産特例はリース 資産も適用可能.....	3019
○減価償却制度	
5年均等償却開始する資産や無形資産評価の 留意点.....	3017
○その他	
逓増定期保険の取扱い改正案でパブコメ.....	3000
国税庁 18年度改正対応の法人税措置法通達 の趣旨説明.....	3002
国税庁 措置法通達改正で特別償却、タック スハイブン関係取扱い等を整備.....	3004
フリーレント契約と賃貸料の税務上の取扱い...	3007
国税庁 逓増定期保険の保険料取扱いを改正...	3008
信用保証料の損金算入時期に注意.....	3011
棚卸資産評価の改正では税務が先行適用する 点に注意.....	3015
国税庁文書回答 特定認証紛争手続では資産 評価替え等可能に.....	3017
棚卸資産の評価方法でアンケート調査.....	3018
会社法下における利益処分金額は旧役員賞 与から株主配当へ.....	3019
滞留棚卸資産の評価は税務と会計にかい離.....	3020
期中に就任した役員も事前確定届出給与の支 給対象に.....	3021
研究開発税制 増加型税額控除では繰越しの 適用なし.....	3021
●所得税	
執行役員就任時の一時金で通達解説.....	3000
“控除”と“減算”の使い分け.....	3001
国税庁 所得税関係の措置法改正通達を公表...	3002
国税庁 定期借地権の平成19年分適正利率を 公表.....	3004
法人会計参与には源泉徴収の必要なし.....	3005
過去の残業代の一括精算 法人税・所得税で 帰属年度(年分)が異なることに注意.....	3009
国税庁 組織統合に伴う退職一時金の取扱い で文書回答.....	3010
サービス残業代の精算 一時金支給なら年調 やり直し不要に.....	3013
委託契約に基づき受領する報酬は、社会保険 診療の金額に該当せず.....	3016

国税庁文書回答 メタボ対策費も医療費控除 対象に.....	3018	リース支払利息取扱い方針を調査.....	3020
海外勤務役員の報酬は国内源泉所得、現地課 税でも外税控除なし.....	3020	地方税 償却資産申告書を改正.....	3020
●相続・贈与税		固定資産評価基準改正でゴルフ場用地の区分 評価.....	3021
防災時に一時使用する特例農地の贈与税取扱 いで文書回答.....	3004	地方法人特別税で法人住民税申告書6号様式 を改正.....	3021
国税庁 財産評価基本通達の一部改正で営業 権、一般動産、取引相場のない株式等の評 価を見直し.....	3013	全国47都道府県、783市の法人住民税・法人 事業税率一覧を公表.....	3022
相続時精算課税特例の経済産業局長の確認手 続きを明示.....	3014	<会社法・会計関係>	
財産評価通達改正で明細書様式等を一部改正...	3017	民間4団体 中小企業会計指針の改正草案公 表.....	3002
賃貸マンションの精算課税贈与は評価通達で 確認必要 7月から路線価図を公開.....	3018	民間4団体 20年度版の中小企業会計指針を 公表.....	3018
事業承継税制の制度化へ向け今夏に経営承継 円滑化法の政令省を公布.....	3022	会社法2年 日本版LLC設立は1万社突 破、LLPも2,661組合に.....	3020
●消費税・印紙税		本誌オリジナル「リース利息計算」ツール.....	3022
新リース税制適用で消費税の仕入税額控除の 時期を再確認.....	2999	本誌オリジナル『リース取引現在価値・利息 配分表シート』利用の手引き.....	3023
「最終見積書」記載のリース物件の利子・保 険料等の消費税の処理に留意.....	3001	<判例・裁決>	
国税庁 「排出量取引」で印紙税の取扱い.....	3001	土地区画整理事業中の小規模特例巡る差戻し 審で高裁判決が確定.....	3001
リースの賃借処理 仕入税額控除に係る帳簿 記載に注意.....	3008	東京高裁 贈与時の住所は国内として課税適 法の逆転判決.....	3003
国税庁 リース税制対応で消費税法基本通達 を改正.....	3012	大分地裁 還付金を相続財産とした更正処分 取り消す判決.....	3004
取戻し時点のリース資産の価額は債務消滅額...	3015	東京高裁 ペット飼養施設の固定資産税取消 す逆転判決.....	3004
東京局文書回答 電子データによる請求書保 存でも仕入税額控除適用.....	3017	東京地裁 弁護士報酬の計上時期の更正処分 を適法と判断.....	3004
リース取引で契約上の残価保証額は資産の譲 渡等の対価には含まれず.....	3020	土地等譲渡損失の損益通算廃止巡る訴訟で異 なる判決、施行前の遡及適用を福岡地裁は 違憲、東京地裁は合憲と判断.....	3006
外国のスポーツ選手や芸能人の消費税につい ては注意が必要.....	3021	不正経理の損害賠償請求権の益金算入時期で 納税者を支持.....	3007
●地方税		東京高裁 海外居住認め類似事案と異なる課 税取消しの判決.....	3008
個人住民税の住宅ローン控除「やむをえない 場合」は納税通知後も適用.....	3001	東京地裁 委託業者が払った消費税の仕入税 額控除認めず.....	3008
本誌オリジナルQ & A だれでもわかる 「個人住民税による住宅ローン控除 第2 弾」総務省公表の申告書作成ツールも紹 介.....	3002	審判所で来料加工を製造業と判定しタックス ヘイブン税制を支持する裁決.....	3009
外形標準課税でリース支払利息は契約書の内 容で認識.....	3017		

大阪地裁 打切り支給明記ない一時金を退職所得と認定.....	3011	日税連 賀詞交歓会を開催.....	3001
東京高裁 運用財産で評価した納税者主張を認める逆転判決.....	3015	平成19年分確定申告 e-Taxの普及拡大へ対応を充実.....	3002
千葉地裁 譲渡損失の損益通算廃止巡る訴訟で国側勝訴.....	3018	国税庁 2月に動産対象のインターネット公売.....	3002
東京地裁 宗教法人への固定資産課税を適法と判断.....	3021	日税連会長 会計参与普及、会計指針改正など重要課題へ方針.....	3003
グレーゾーン金利巡る国側原告訴訟、金融業者が訴訟外で滞納額支払いへ.....	3023	国税局長会議 納税者管理や調査体系整理で調査事務を充実.....	3003
<税務通信 REPORT 等>		新潟県粟島浦村がe-Tax宣言.....	3003
e-Taxの事前準備方法.....	3002	コンビニ納付は国税・地方税30万円まで可能.....	3003
利用者識別番号と暗証番号の保管が重要！e-Tax初期登録のポイント.....	3003	東京局 平成19年分の確定申告の対応策を公表.....	3003
4月からの新リース会計・税務 連結や消費税対応にみる企業の動向.....	3008	東京局 インターネット公売の下見会を実施.....	3003
<課税実績等>		JR 東京駅に広域選付申告センター開設.....	3004
国税庁 「平成18年分法人企業の実態」とりまとめ、営業収入10万円当たりのお交際費は「247円」に.....	2999	e-Taxによる税理士の代理送信の現場を訪問.....	3006
eLTAX 平成19年度利用率は8.13%.....	3012	池脇千鶴さんがe-Taxの確定申告をPR.....	3006
平成19年度のe-Tax利用件数は577万件に.....	3015	東京青色申告会 IKKOさん広報部長に任命.....	3006
平成19年分の所得税の確定申告者数 過去最高の2,362万人.....	3019	日税連 税理士のための電子申告Q&Aを更新.....	3006
東京局・関信局 平成19年分所得税等の確定申告状況.....	3020	第4回ネット公売は予想上回る6,550万円.....	3007
国税庁・国税不服審判所 平成19年度の不服申立て及び訴訟の概要を公表.....	3022	東京局 JR山手線の車体広告でe-Tax利用促進をPR.....	3007
国税庁 平成19年度の査察調査の概要を公表.....	3023	東法連 地球温暖化問題でアンケート調査.....	3008
東京・関信局査察の概要 架空課税仕入など消費税脱税が増加.....	3023	関東信越支局移転のお知らせ.....	3009
<その他>		eLTAX 拡充 電子申請・届出・納税の新サービスがスタート.....	3011
牧野治郎国税庁長官新春インタビュー e-Taxの利用拡大を最重要課題と位置づけ確定申告期に諸施策を実施.....	2999	日税連 立命館大学に寄附講座を開設.....	3012
国税庁 定員純増32、関信局に審理課.....	3000	行政手続法と税理士等の懲戒処分.....	3012
1月21日から全国コンビニ4万店で国税納付.....	3000	村瀬東京国税局長 配置転換職員に辞令交付.....	3013
税源移譲は国民健康保険料にも影響.....	3001	過去の残業代を支払った場合の社会保険料の取扱い.....	3014
全法連 新年賀詞交歓会を開催.....	3001	法人会 全国女性フォーラムで租税教育など議論.....	3014
浅草の芸者10人がe-Tax研修.....	3001	関東信越きき酒会に過去最高の2,754人が来場.....	3014
		平成20年度税理士試験は8月5日から7日、試験範囲は19年度改正まで.....	3014
		中小企業庁 平成19年度中小企業白書を公表.....	3016
		牧野国税庁長官 e-Tax取組みを推進.....	3016
		国税不服審判所長に金子順一氏が就任.....	3016

国税庁 20年度インターネット公売のお知らせ.....3017	国税庁 全国調査査察部長会議を開催.....3022
全法連 安西会長が6月退任、公益法人制度 対応は新体制下で.....3019	国税庁 全国課税部長会議開催.....3022
全国102の事業承継支援センターを開設 税 理士等派遣.....3019	全法連 大橋光夫新会長が就任会見.....3023
全法連新会長に大橋光夫昭和電工会長が就任...3020	20事務年度 国税庁実績評価.....3023
日税連 7月めに日税研と税務電話相談事 業をスタート.....3021	本年度1回目のネット公売落札額は3,293万 円.....3023
京橋税務連絡協 納税モニュメント建立記念 キャンペーン.....3021	全国国税局徴収部長会議で滞納未然防止策、 コンビニ納付は15万人超に.....3023

20年上半期に公表された主な未掲載通達等

末尾の日付は国税庁 HP 掲載日

所得 税

- ▶「租税特別措置法に係る所得税の取扱いについて」の一部改正について（法令解釈通達）（平成20年1月4日）（平成20年1月21日）
- ▶「租税特別措置法（株式等に係る譲渡所得等関係）の取扱いについて」等の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年12月18日）（平成20年1月18日）
- ▶「個人課税課情報第9号「(特定増改築等)住宅借入金等特別控除について留意すべき事項（情報）」（平成19年12月21日）（平成19年12月27日）
- ▶「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年12月7日）（平成19年12月21日）
- ▶「給与と所得の源泉徴収票等の電磁的方法による提供（電子交付）に係るQ & A」の一部改正について（平成19年12月10日）
- ▶「租税特別措置法に係る所得税の取扱い《源泉所得税関係》について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年11月2日）（平成19年12月7日）
- ▶「所得税基本通達の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年11月2日）（平成19年12月7日）
- ▶「社会保険庁が発行した「公的年金等の源泉徴収票」の誤りへの対応について（平成20年2月14日）
- ▶「個人課税課情報第1号「定期借地権の設定による保証金の経済的利益の課税に係る平成19年分の適正な利率について（情報）」（平成20年1月31日）（平成20年2月1日）
- ▶「納税証明に係る交付請求書及び証明書様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平成19年2月7日）（平成20年2月1日）
- ▶「社内預金引当信託における社内預金者の課税関係について（文書回答）（平成20年2月25日）（平成20年2月29日）
- ▶「平成20年分所得税の改正のあらまし」（平成20年5月15日）
- ▶「平成20年5月 源泉所得税の改正のあらまし」（平成20年5月15日）
- ▶「平成20年分所得税の予定納税額の7月（11月）減額申請書（平成20年6月9日）

法 人 税

- ▶「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）（平

成19年12月27日)(平成20年 1月23日)

- ▶PFI法に基づく刑務所の整備・運営事業契約によるPFI建設等事業費に係る法人税法及び消費税法上の取扱いについて(文書回答)(平成20年 1月10日)
- ▶平成19年6月22日付課法2-5ほか1課共同「信託に関する法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の趣旨説明について(平成20年 2月15日)
- ▶平成19年6月22日付課法2-7ほか1課共同「減価償却に関する法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の趣旨説明(平成20年 5月7日)
- ▶認定特定非営利活動法人制度に関する認定申請書等の様式の制定について(法令解釈通達)(平成15年 4月1日)(平成20年 5月22日)
- ▶平成19年12月7日付課法2-17ほか1課共同「法人税基本通達等の一部改正について」(法令解釈通達)の趣旨説明について(平成20年 6月13日)
- ▶「認定特定非営利活動法人制度に関する認定申請書等の様式の制定について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成20年 5月14日)(平成20年 6月11日)
- ▶「平成20年分法人税申告書別表等」の一部掲載について(平成20年 6月9日)
- ▶認定NPO法人名簿(平成20年 5月30日現在)(平成20年 5月30日)

資 産 税

- ▶「租税特別措置法(相続税法の特例関係)の取り扱いについて」の一部改正について(法令解釈通達)(平成19年 6月22日)(平成19年12月10日)
- ▶「平成19年分の基準年利率について」の一部改正について(法令解釈通達)(平成20年 1月11日)(平成20年 1月25日)
- ▶資産課税課情報第3号「租税特別措置法施行規則第23条の6の3第2項に規定する経済産業局長の確認に関する手続き等について(情報)」の掲載について(平成20年 4月7日)
- ▶「財産評価基本通達の一部改正について(法令解釈通達)」(平成20年 5月13日)(平成20年 6月2日)
- ▶「平成20年分の基準年利率について(法令解釈通達)」(平成20年 5月13日)(平成20年 6月2日)

消 費 税

- ▶消費税法基本通達の一部改正について(法令解釈通達)(平成20年 2月19日)(平成20年 3月28日)

そ の 他

- ▶排出量取引に関する売買契約書に対する印紙税の取扱い(質疑応答事例)の掲載について(平成19年12月18日)
- ▶「移転価格事務運営要領の制定について(事務運営指針)」の英語訳及び「別冊 移転価格税制の適用に当たっての参考事例集」の英語訳(平成19年12月18日)
- ▶揮発油税法基本通達の一部改正について(法令解釈通達)(平成20年 5月1日)(平成20年 5月19日)

▶平成20年上半期の訂正事項

本誌上半期の記事中に以下の誤りがありました。お詫びして訂正させていただきます。

訂正箇所	誤	正
3000・2頁	東京地方税理士会の「理事長 朝倉文彦」	「会長 朝倉文彦」
3003・19頁	「オーナー経営者・会社役員のための平成19年分所得税の確定申告の留意点」の(3)公的年金等に係る雑所得のみがある人の場合のポイント欄の「公的年金等に係る雑所得から所得控除額を控除した後の	「公的年金等に係る雑所得から所得控除額を控除した後に金額がある人は確定申告をしなければなりません。」

	金額に対して税率を適用して計算した金額が定率減税額を超える人は確定申告をしなければなりません。」	
3006・14頁	「所有権移転ファイナンス・リース取引及び所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計処理の相違点」の表中の〔少額・短期リース取引については賃貸借処理が認められるが、「リース料総額が購入時の費用処理に係る基準額以下のリース取引」の取扱いは認められない。自己所有の固定資産の会計処理にそれに対応する取扱いがないからである。(したがって、リース期間1年以内の短期リース取引と1契約当たり300万円以下の少額リース資産の2つについて賃貸借処理が認められる。)〕	「少額・短期リース取引については賃貸借処理が認められるが、1契約当たり300万円以下の少額リース資産の取扱いは認められず、したがって、リース期間1年以内の短期リース取引とリース料総額が購入時の費用処理に係る基準額以下のリース取引の2つについて賃貸借処理が認められる。」
3009・4頁	『特殊支配同族会社 申告書記載実例ケーススタディ'07』の図2の2つある別表のうちの下の方の表の②の「450,000」	「0」
3013・7頁	『特殊支配同族会社 申告書記載実例ケーススタディ'07』の図1の⑥の「7,850,000」 ⑩の「0」	⑥の「9,700,000」 ⑩の「2,000,000」
3015・3頁	『特殊支配同族会社 申告書記載実例ケーススタディ'07』の左段の上から1行目「色の付いている部分」	「色の付いていない部分」
3015・11頁	3015号11頁の「棚卸資産評価の改正では税務が先行適用する点に注意」の記事では随所において、「3月決算法人が20年3月期において税法上低価法を採用している場合、原則として、仕入原価と正味売却価額を比べなければならず、再調達原価と比べることはできない」と記載	「経過措置の適用を受けることにより、3月決算法人の場合は20年3月期に限って、再調達原価を用いることもできる」
3016・21頁の一番下の項目	「出向期間や給与負担金についてあらかじめ定められていたとは言えない場合は、そもそも法人税法34条の役員給与の規定が適用されないため、全額が損金不算入となる」	「必ずしも全額損金不算入となるとは限らない」
3017・53頁	取引相場のない株式(出資)の評価明細書の記載方法(抜すい)の2(4)口の注書き	(注)1 ①又は②の金額が負数のときは、0とします。 2 「直前々期の前期」の各欄は、上記の口の計算において、③の金額と④の金額との平均額によらない場合には記載する必要はありません。
3017・3頁	リースに係る外形標準課税取扱通知の適用期日は「平成20年4月1日以後開始事業年度から」	「平成20年4月1日以後に締結される契約に係るリース取引から」